

Title	京大広報 No. 6
Author(s)	
Citation	京大広報 (1969), 6: 21-24
Issue Date	1969-06-20
URL	http://hdl.handle.net/2433/209689
Right	
Type	Others
Textversion	publisher

京大広報

No. 6

京都大学広報委員会

「大学の運営に関する臨時措置法案」 に対する評議会声明

さきに本学は、中教審答申に基づく立法化に対する総長の声明において、早急な立法措置が大学紛争解決のために適当でないことを表明したが、それにもかかわらず、このたび大学の運営に関する臨時措置法案が国会に上程されたことは、はなはだ遺憾である。

大学紛争に対処するためには、紛争の原因について十分な配慮をはらいつつ、大学みずから大学運営の改善のための努力を重ね、それぞれの大学の事情に応じた自主的解決を図ることがなにより大切である。京都大学としては、総力をあげてそうした努力をつづけており、その成果は徐々に現われている。

しかるに、臨時措置法案は、大学における教育等の休止、停止その他の非常措置を予定し、大学の自主的解決よりもむしろ政府の強い指示の下に大学紛争の収拾を図ろうとするものであって、非常事態の名の下に大学の自治を基調とする大学本来の管理および研究・教育の体制をゆがめるおそれがある。のみならず、大学紛争の解決になんら資することなく、かえって事態を悪化させ、紛争の解決をいっそう困難にするものといわなければならない。

政府、国会もわれわれのこのような意向と努力とを勘案し、法案の取扱いについては、十分慎重な態度をとられるように要望する。

昭和44年6月17日

京都大学評議会

大学問題検討委員会について

京大広報 No.4 で報告した共通問題検討委員会

(仮称)は、大学問題検討委員会として発足することとなり、その要項が次のように決まった。

大学問題検討委員会要項
(昭和44年6月17日評議会承認)

第1 性格

総長の諮問機関とする。

第2 調査審議事項

次の事項について調査審議する。

- (1) 大学の未来像
- (2) 教養課程の改善
- (3) 総長選挙制度の改正

第3 組織

1 委員会の委員は、次の範囲内で総長が委嘱する。

- (1) 各学部および教養部から各3名
- (2) 研究所から各1名

2 専門の事項を調査審議するため必要がある場合には、委員会に専門委員を置くことができる。

3 委員会に委員長および副委員長を置き、委員の互選によって定める。

委員長は会務を掌理し、副委員長は委員長をたすけ、および委員長に事故があるときはその職務を代行する。

4 委員会に部会を三部会設け、第2に掲げる調査審議事項を分担して調査審議する。

委員および専門委員は、総長の指名によりいずれかの部会に分属する。

部会に部会長および副部会長を置き、その部会に属する委員の互選によって定める。

部会長は部会の会務をつかさどり、副部会長は部会長をたすけ、および部会長に事故があるときはその職務を代行する。

第4 運営

委員会の運営に関し必要な事項は、委員会が定める。

第5 庶務

委員会の庶務は、事務局において処理する。
(事務局)

評議会あり方検討委員会メモ

第2回(6.17)

前回に提起された問題に関し、田畑委員長から、(1)京都大学評議会規程変遷の経緯、(2)東京大学等の評議会に関する規則等、(3)中央教育審議会の「大学教育の改善について(答申)」(1963. 1. 28)における学内の管理機関に関する事項、(4)国立大学協会の「大学の管理運営に関する意見および中間報告」(1966. 7)における学内機関に関する事項、(5)東京大学大学改革準備調査会組織問題専門委員会の評議会に関する意見等について、また、青山委員から、各国立大学における評議会および部局長会議に関する事項について、それぞれ調査結果の報告があった。

ついで、フリートッキングが行なわれ、評議会の構成に関する問題について若干の意見が述べられた。なお、これらの意見もあわせて今後出される諸問題について、今回の調査報告を参考にしながら検討しておき、次回には専門家の出席をもとめて、その意見をきき、実質的な討議にはっていくこととなった。
(事務局)

月 曜 会 メ モ

第14回(6.16) 司会 稲垣 博会員

前回に引き続き、教養部問題が討議された。教養部における一般教育のイメージについて議論する場合、従来ややもすると現在の学部と教養部の関係を旧制大学と旧制高校との関係でとらえる考え方に立脚している場合があるが、社会状況の変化、現代の学生意識といったことから考えると必ずしも正しくないこと、また一般教育に古典教育的・過程的な意味を認め、専門的なことは学部でないとできないというように学部単位で考えられている場合が多いが、教養部問題を考えるにあたってこれら古い枠にとらわれないで考える必要があることが指摘された。このような問題意識から、さらに大学制度のなかで大学はどのような人間をつくらうとしているかを明らかにすることが

ら改革の方向を見出そうという考え方が導かれ、議論は大学教育のあり方そのものの理念を問う方向に発展し、この問題について活発な意見の交換が行なわれた。

なお、総長から大学問題検討委員会について説明があり、若干の質疑応答があった。(事務局)

小葉田、林両氏の日本学士院賞受賞について

日本学士院の第59回授賞式は6月9日午前10時から東京・上野の日本学士院で行なわれた。受賞者は恩賜賞を受けた東大教授久保亮五氏、日本学士院賞を受けた京大名誉教授小葉田淳氏、京大教授林千博氏等9氏であり、小葉田、林両氏の略歴・業績は、下記のとおりである。



本学名誉教授文学博士小葉田淳氏の受賞は、その著書『日本鉾山史の研究』における鉾山史研究の成果に対してである。

教授は福井県出身、昭和3年、本学文学部史学科(国史学専攻)を卒業、同5年台北帝大文政学部赶赴され、敗戦後も国立台湾大学副教授として留用を受けたのち昭和21年末に帰国、本学講師・東京文理大教授を経て、昭和24年11月、文学部教授となり、戦後打撃を受けた国史学講座の再建に尽力された。

『日本鉾山史の研究』は、教授自身「先人の論著で参考にしたものがないではないが、わたくしには信憑できうるものは、ほとんど見出されなかった」と述べておられるように、全く前人未踏の分野を開拓したものである。日本が黄金の島であるという伝説はマルコ・ポーロの名とともによく知られているが、実際、16世紀の日本は、世界産銀量の3分の1を生産する有数の銀産国であった。日本の銀が当時の東アジアや、進出してきた近代ヨーロッパの貿易経済に大きな影響を与えたことは予想されていたが、その生産の実態については何も明らかにされていないのが実情であった。

教授は、卒業論文で名著『日本貨幣流通史』を発表されて以来、台北在任中は、その地理的環境を生かして、日明貿易を中心とした『中世日支通

交貿易史の研究』、琉球貿易を解明した『中世南島通交貿易史の研究』の大著をつぎつぎと上梓され、上記の問題を明らかにする基盤を据えられたのであったが、敗戦による引揚げという事態によって、長年にわたって蓄積された書籍・ノート類をすべて失う苦境に立たれた。受賞対象となった研究は、こうした中で、新しく目標を設定されたものであるが、もとよりその関心は古く、昭和初年に発表された論文を含んでいる。日本の各地の山間には、いまは埋もれて土地の人もしかとは知らぬ鉱山が多く眠っている。往時は数千の人口を擁した鉱山町が、いまは草芒々の台地と化して横たわっている所もある。教授は、全国的にこれらの忘れられた金銀山を渉猟され、古文書を発掘し、16～17世紀における鉱山の支配・経営・生産技術などの諸側面をつぎつぎと究明されていった。

本年3月退官されてからは、龍谷大学文学部教授として、さらに研究・教育に専念しておられるが、今回の書物が金・銀山を中心とするのに対し、引続き、鎖国時代の貿易体制の重要な一環をなした銅の生産、銅山を中心とした統編の研究を継続されている。



本学教授工学博士・理学博士千博氏の受賞は、『非線形振動の研究』に対してである。教授は、京都市出身、昭和9年、京大工学部電気工学科を卒業、三菱電機株式会社研究所に勤務された。一時米

国ウェスティングハウス電機会社に勤務。その後、21年3月、京大工学部助教授、24年2月に教授となられ、現在に至っている。その間、米国コロンビア大学、マサチューセッツ工科大学の客員教授も勤められた。また数回にわたり、ソ連、仏、チェコスロバキアなどの国際会議で研究発表をされた。

非線形振動現象は、工学部門の重要課題の一つであるが、研究手段が難解な解析法あるいは精巧な実験にまたなければならないので、その全貌は系統的に究明されていなかった。教授は30年余りにわたり、この現象の追究に没頭され、多くの研究者が誘導した解析結果を精細に検討し、これに独自の新しい手法を加えて、適用領域を拡大するとともに明確にされた。

また電子計算機を併用する、独特の非線形方程

式解析法を創案開発され、これを駆使しつつ、一方精緻な実験を併せ行なって、振動開始条件と発生振動との関連を明らかにし、学術的体系化への道を開拓された。これらの業績は内外の学界で高く評価されている。

大学臨時措置法案に対する 理学部のうごき

政府が5月国会に上程したいいわゆる大学法案について理学部教官の反対の意志を表明する運動を推進するために、6月3日大学立法反対理学部教官実行委員会が発足した。具体的行動としては既に協議会と全教官集会で提案された市民向け印刷物3万部を左京を中心として市民に配布すること、そのための費用を教官からカンパでつものこと、全学的な反対行動のためのアピール等々であって、既に実行は大半終わっている。以上の活動のための全構成員集会を2回6月4日および6月10日におこないそれぞれにおいて決議をしている。(理学部弘報5号参照)

上に述べた市民むけの文章は約9,000字、内容は市民との対話形式で、大学の実状、紛争の原因、大学の使命、立法が解決にならずかえって紛争をはげしくすることが述べられており、市民との大学問題についての対話を試みたものである。この印刷物を必要とされる人は理学部数学教室第2事務室3030に問い合わせたい。

新入生大会の経過について

6月11日の午後1時から8時にわたり、法経第一教室において、新入生大会が開催された。

この大会は、新入生有志の呼びかけに応じて、クラス代表、ないしは個人の資格で参加した者たちが準備委員会を結成し、みずから企画、運営したもので、文字通り、新入生自身の手になる大会であった。企画の段階において、準備委員会の中の意見が、大会の性格づけに関して大きく二つに割れ、一時はその実現が危ぶまれたこともあったが、大会を成功させたいという学生諸君の熱意と努力が、危機を乗り越えさせることになった。

大会当日は、大学当局側から奥田総長、上柳学生部長、浅井学生部委員、教養部側からは山下部長、浮田助教授、浅野助教授、教養部自治会および教養部闘争委員会側からもそれぞれ3名ずつが出席し、新入生によって構成された議長団の司会

のもとに、大会が運営された。

準備委員会は、あらかじめ上記の四者に対して公開質問状を発し、その回答をまとめたプリント集を配布していたので、大会は、まず、これらの回答に対する補足説明から開始された。公開質問状は、「大学の本质とはなにか」、「現在の京大紛争、闘争をどのようにとらえているのか。またどのように解決するのが望ましいと考えるのか。その具体策は何か」、「政府の出している大学の運営に関する臨時措置法（案）をどのようにとらえているのか。それに対してどういう態度をとるのか。臨時立法に対する三者（大学当局、教養部自治会、教養部闘争委員会）共同の行動はとれないのか」という問を四者に共通なものとし、さらに、四者それぞれに固有の問を数問ずつ含むという構成をとっている。

これらの問を中心として、代表者とフロアとの間に鋭い質疑応答がかわされ、会場を埋めつくした千数百名の参会者は、長時間にわたる論議にもかかわらず、最後まで、ほとんど席を立とうとしなかった。大会は、結局さしたる混乱もなく、午後8時すぎ、*本日の議論の中に出てきた問題を、新入生それぞれが自分の胸のうちに持ちかえり、改めて自分自身の問題として問い直して欲しい*という司会者の言葉を最後に無事終了した。

この大会をふりかえると、大会の全過程を通じて白熱した議論が闘わされた割には論点が十分噛み合わないところがあり、改めて問題の深さを痛感させられることが多かった。しかしながら、紛争の開始以来、一度も公開の場所で顔を合わせたことのなかった者同志が、少なくとも同じ土俵の上にあがって、堂々と自己の信念を主張しあったということは、大会運営についての確認事項が参会者の協力によって守られ、心配された混乱もなく盛会裡に大会が終了したこととあわせて、対話の道による問題解決に一つの希望を与えたものとして、意義深いものがある。

「大学の運営に関する臨時措置法案」

反対デモ

6月6日胸部研教官会議で「大学の運営に関する臨時措置法案」に反対声明を出したが、これを一般市民にアピールするため、6月13日午後5時から街頭デモが行なわれた。このデモは胸部研教官会議が主催し、これに胸部研無給医会、京大病

院無給医会、胸部研技術員会、京大職組胸部研支部、大学立法反対ウイルス研実行委員会が加わり、約150名が参加した。（胸部研）

基礎研全員の大学臨時措置法案に対する声明

基礎研では、教職員のほか研究員（共同研究のために滞在中の者）まで含めた全員集会をおこなっている。これまでににおこなわれた3回の集会の中で、所長以下全員（45名）の署名をつけた下記の声明を発表した。

声 明

私たち京都大学基礎物理学研究所の教職員・研究員全員は、現在国会に上程され、その成立がはかられている「大学の運営に関する臨時措置法」案に対して反対いたします。

今日、大学に生じている種々の問題を解決するため、各大学は深刻な障害に直面して苦悩しながら、新たな大学像をうち立てるべく自主的かつ真剣な努力を傾けつつあります。しかるに、政府は、多年にわたる貧困な文教政策の破綻が今日の苦難な状況を作り出した根源の一つであることに眼をおおい、今回、さらに「紛争収拾」の口実のもとに臨時立法措置を強行しようとしています。

私たちの結論し得たところによれば、かかる立法措置は、大学における自主的努力をさまたげ、当面する大学問題の解決に新たな困難を加えるのみならず、大学における学問研究と教育の本質を政治権力の介入を通してゆがめる結果を生み、大学存立の基礎そのものを危くするものに他なりません。そのみでなく、この立法は憲法によって当然に保障されている学問・思想の自由をすべての研究者の手からうばう途をひらき、ひいては国民の民主的諸権利の侵害にみちびく危険性をもつといわざるを得ません。さらに、この法案が大学構成員の身分と生活権まで脅かす内容をもっていることも無視できません。

私たちは、「大学の運営に関する臨時措置法」案のもつこれらの問題点を確認し、同法案の成立阻止のために力を尽す決意を表明いたします。

1969年6月6日

京都大学基礎物理学研究所全員